

【仙台市基本計画（中間案）より抜粋】

創造性と可能性が開くまちへ

11 経済 【市民局、健康福祉局、経済局、文化観光局、教育局】

- (4)農林業を振興する
- ◆【収益性向上】市民や飲食店等の実需者へ向けた働きかけを行うなど、地域ニーズを捉えた地消地産の取り組みを推進するとともに、加工や販売の拠点となる施設を活用した6次産業化等の推進や先進技術の導入による生産性・収益性の向上に向けた支援を行います。
 - ◆【担い手】地域農業の中心的な役割を担う集落営農組織の法人化への支援や認定農業者の育成など、競争力の高い農業経営体を育成するとともに、青年や女性農業者などの多様な担い手の定着や円滑な事業承継に向けた取り組みを推進します。
 - ◆【生産基盤】農地の集約化など生産性向上に向けた取り組みを進めるとともに、農業用施設の計画的な維持管理や農作物の有害鳥獣対策を進めるなど、安定的な生産環境の確保を図ります。
 - ◆【多面的機能】農業・農村の魅力を活かした交流活動を促進させるとともに、森林環境譲与税を活用した森林整備等を進めるなど、農山村の多面的機能を未来に継承する取り組みを推進します。

- 食料・農業・農村基本法に基づき、農政の中長期的な基本指針として、2020年3月に新たな食料・農業・農村基本計画を策定
- 新たな基本計画では、農業の成長産業化を進める「産業政策」と、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を進める「地域政策」を車の両輪として進め、国民生活に不可欠な食料を安定的に供給し、食料自給率の向上と食料安全保障の確立を図ることが課題
- 供給熱量ベースと生産額ベースの総合食料自給率目標に加え、飼料が国産か輸入かにかかわらず国内生産の状況を評価する指標として、飼料自給率を反映しない「食料国産率」の目標を新たに設定

新たな食料・農業・農村基本計画

- 少子高齢化・人口減少の本格化、ライフスタイルの変化と海外市場の拡大、農地面積や農業就業者数の減少による生産基盤の脆弱化、地域コミュニティの維持に対する懸念等、今後、我が国食料・農業・農村をめぐる情勢は大きく変化
- 我が国の食と活力ある農業・農村を次の世代につなぐため、需要構造の変化に対応した生産供給体制の構築、グローバルマーケットの戦略的な開拓、中小・家族経営等多様な経営体の生産基盤強化、関係者と連携した地域政策の総合化等を推進

食料・農業・農村基本計画（令和2年3月）
～ 我が国の食と活力ある農業・農村を次の世代につなぐために ～

食料・農業・農村をめぐる情勢

農政改革の着実な進展

農林水産物・食品輸出額
4,497億円(2012年) → 9,121億円(2019)

生産農業所得
2.8兆円(2014) → 3.5兆円(2018)

若者の新規就農
18,800人/年(09～13平均) → 21,400人/年(14～18平均)

国内外の環境変化

①国内市場の縮小と海外市場の拡大
・人口減少、消費者ニーズの多様化

②TPP11、日米貿易協定等の新たな国際環境

③頻発する大規模自然災害、新たな感染症

④CSF(豚熱)の発生・ASF(アフリカ豚熱)への対応

生産基盤の脆弱化

農業就業者数や農地面積の大幅な減少

基本的な方針

「産業政策」と「地域政策」を車の両輪として推進し、将来にわたって国民生活に不可欠な食料を安定的に供給し、食料自給率の向上と食料安全保障を確立

施策推進の基本的な視点

- ✓ 消費者や実需者のニーズに即した施策
- ✓ 食料安全保障の確立と農業・農村の重要性についての国民的合意の形成
- ✓ 農業の持続性確保に向けた人材の育成・確保と生産基盤の強化に向けた施策の展開
- ✓ スマート農業の加速化と農業のデジタルトランスフォーメーションの推進
- ✓ 地域政策の総合化と多面的機能の維持・発揮
- ✓ 災害や家畜疾病等、気候変動といった農業の持続性を脅かすリスクへの対応強化
- ✓ 農業・農村の所得の増大に向けた施策の推進
- ✓ SDGsを契機とした持続可能な取組を後押しする施策

食料自給率目標等

【供給熱量ベース】 37% (2018実績) → 45% (2030目標) (食料安全保障の状況を評価)

【生産額ベース】 66% (2018実績) → 75% (2030目標) (経済活動の状況を評価)

【飼料自給率】 25% (2018実績) → 34% (2030目標)

【食料国産率】 飼料自給率を反映せず、国内生産の状況を評価するため新たに設定
 <供給熱量ベース> 46% (2018実績) → 53% (2030目標)
 <生産額ベース> 69% (2018実績) → 79% (2030目標)

食料自給力指標（食料の潜在生産能力）

農地面積に加え、労働力も考慮した指標を提示。また、新たに2030年の見直しも提示

- ### 新たな基本計画における主なポイント
- 農業の成長産業化に向けた農政改革を引き続き推進
 - 2030年までに農林水産物・食品の輸出額を5兆円とする目標を設定
 - 中小・家族経営等多様な経営体の生産基盤の強化を通じた農業経営の底上げ
 - 関係者と連携し、農村を含む地域の振興に関する施策を総動員した「地域政策の総合化」
 - 食と農に関する新たな国民運動の展開を通じた国民的合意の形成

新たな食料自給率目標・食料自給力指標

食料自給率目標

- 総合食料自給率の目標は、食料安全保障の状況进行评估する供給熱量ベースと、農業の経済活動の状況进行评估する生産額ベースの目標をそれぞれ設定
- 食料自給率では輸入飼料による畜産物の生産分を除いているが、それを除かない、国内生産に着目した目標として「食料国産率」の目標を新たに設定
- 食料自給率の向上に向け、生産面では、国内外の需要の変化に対応した生産・供給や国内農業の生産基盤の強化に、消費面では、消費者と食と農とのつながりの深化や食品産業との連携に取り組む

食料自給率等の目標

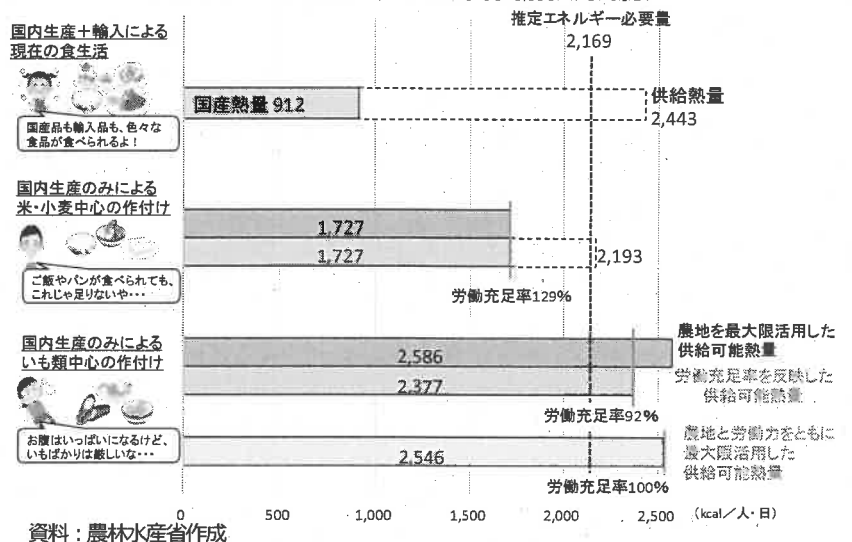
	(単位：%)	
	2018年度 (実績)	2030年度 (目標)
総合食料自給率 (供給熱量ベース)	37	45
総合食料自給率 (生産額ベース)	66	75
飼料自給率	25	34
食料国産率 (供給熱量ベース)	46	53
食料国産率 (生産額ベース)	69	79

資料：農林水産省作成

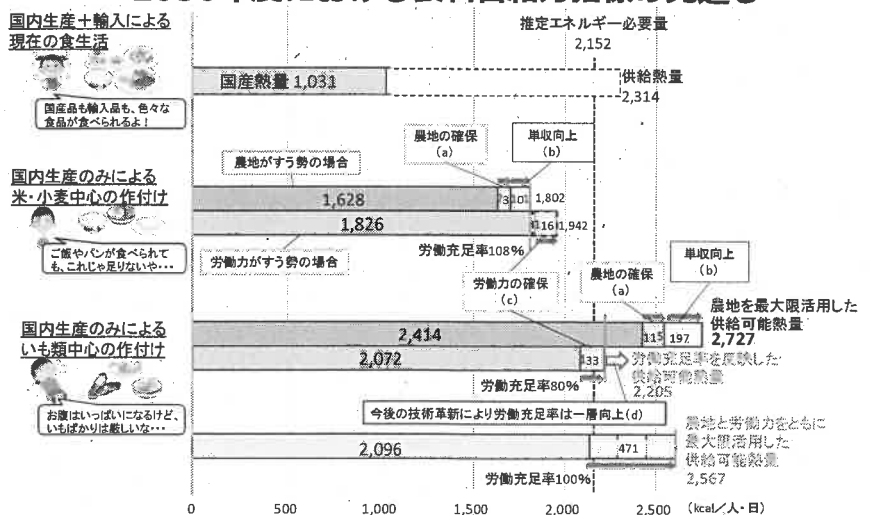
食料自給力指標

- 不測時においても国内における食料の供給を確保するため、平素から我が国の農林水産業が有する食料の潜在生産能力（食料自給力）を把握し、その維持・向上を図ることが重要
- 我が国が有する潜在生産能力をフル活用して得られる食料の供給熱量を、食料自給力指標として提示

2018年度における食料自給力指標



2030年度における食料自給力指標の見通し

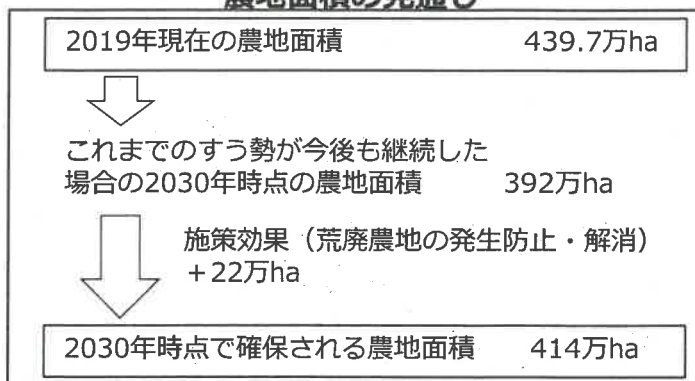


- 今回の食料自給力指標は、農地に加えて、農業労働力や省力化の農業技術も考慮するよう改良するとともに、新たに将来（2030年度）の食料自給力指標の見通しを提示
- 食料自給力指標と農地・単収・労働力等の関係を踏まえ、農地や労働力の確保、単収の向上、技術革新に取り組んでいく必要

農地の見通しと確保、農業構造の展望

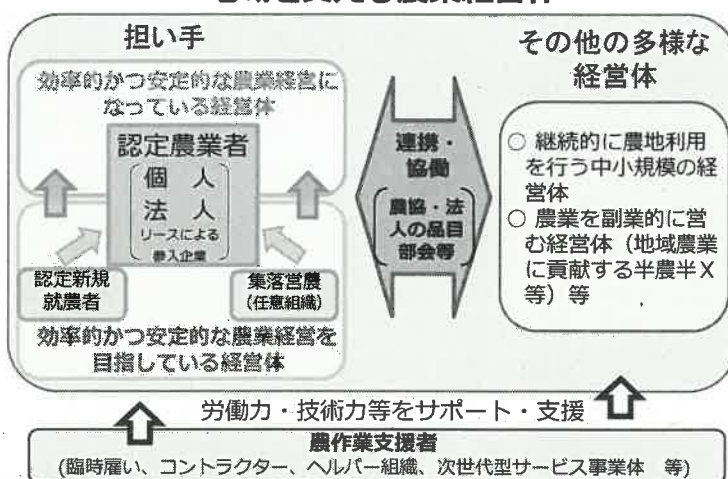
- 2030年における農地面積の見通しは、これまでのすう勢を踏まえ、荒廃農地の発生防止・解消の効果を織り込んで、414万haと推計
- 農業構造の展望では、地域の実情に応じ、家族・法人の別等経営形態にかかわらず、経営改善を目指す農業経営体を担い手として育成し、全農地面積の8割が担い手によって利用される農業構造の確立を目指す
- 中小規模の経営体等についても、持続的に農業生産を行い、担い手とともに地域を支えている実態を踏まえて、営農の継続が図られるよう配慮

農地面積の見通し



資料：農林水産省作成
注：すう勢は施策を講じない場合のもの

地域を支える農業経営体



資料：農林水産省作成

農業経営の展望

- 農業経営の展望では、担い手や労働力の確保が益々困難になる中、家族経営を含む多様な担い手が地域の農業を維持・発展できるよう、具体的なモデルや事例を提示し、小規模農家、担い手の育成や所得増大に向けた取組の進展が期待
- 農業経営モデルでは、新技術等を導入した省力的かつ生産性の高い経営モデルを、主な営農類型・地域別に例示（計37モデル）
- あわせて、半農半X等新たなライフスタイルを実現する取組や、規模が小さくても安定的な経営を行いながら、農地の維持、地域活性化等に寄与する取組を事例として提示

農業経営モデルの例示

営農類型	露地野菜（生食・農地維持型）	対象地域	関東以西	
モデルのポイント	高齢化する家族経営において、農機の共同利用や一部作業の外部委託により、省力化・生産性の向上を図る家族経営			
技術・取組の概要	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 兼用型全自動移植機の共同利用により、経営コスト上昇を回避するとともに、移植作業時間を約50%削減 ➤ 外部委託によるドローンを活用したセンシング、農業散布等によって、中間管理の負担を軽減し、当該作業時間を約25%削減 ➤ 高齢化による労働力不足を一部作業の外部委託や機械化により効率化するとともにアシストスーツの活用により収穫物の運搬などの重労働の作業負担を軽減 ➤ 過疎化・高齢化により地域内から労働力を調達することが困難となっている状況下において、農作業の人材派遣に対応している人材派遣会社を活用 			
経営発展の姿	【経営形態】 家族経営（2名（うち主たる従事者1名）、臨時雇用1名） 【経営規模・作付体系】 経営耕地 1.7ha キャベツ 1.2ha すいか 0.5ha	【試算結果】 粗収益 1,247万円 経営費 653万円 農業所得 595万円 主たる従事者の所得（/人） 419万円 主たる従事者の労働時間（/人） 1,514hr	（参考）比較を行った経営モデル 【経営形態】 家族経営（2名、臨時雇用1名） 【経営規模・作付体系】 経営耕地 1.7ha 露地野菜 1.7ha	
耕起、移植	栽培管理	営農管理	収穫	運搬
 ● 兼用型全自動移植機	 ● ドローンによるセンシング・農業散布等	 ● 営農管理システム	 ● アシストスーツ	

資料：農林水産省作成
注：試算に基づくものであり、必ずしも実態を表すものではない。